

## 街頭防犯カメラシステムモデル事業について

### 1 事業概要

警察が設置・運用する街頭防犯カメラは、公共空間における犯罪の予防並びに犯罪発生時の速やかな認知及び的確な対応の確保を目的としている。

この目的を十分に達成するためには、限られた人員体制でも効果的な運用を可能とする異常行動検出機能が必要であり、また、プライバシーに関する国民の不安を払拭する機能の強化も重要である。

本事業は、これらの機能を装備した警察としての標準的な街頭防犯カメラシステムをモデル地区において実証・開発するとともに、効果的運用のためのガイドラインを策定するものである。

なお、事業期間については平成21年度からの2ヶ年を予定している。

### 2 モデル地区

神奈川県川崎市JR川崎駅東口地区

### 3 有識者研究会

事業の実施に当たっては、法律、都市工学、画像情報処理等の専門家や自治体、地域住民の代表等で構成する研究会を設置し、必要な助言、意見等をいただきながら、調査・検討を進める予定である。

#### 【委員名簿】

前田 雅英	首都大学東京法科大学院教授	[座長]
阿部 孝夫	川崎市長	
猪熊 俊夫	川崎中央商店街連合会会長	
小幡 純子	上智大学法科大学院長	
小出 治	東京大学大学院工学系研究科教授	
佐藤 洋一	東京大学大学院情報学環准教授	
篠崎 芳明	弁護士	
樋野 公宏	独立行政法人建築研究所主任研究員	
星 周一郎	首都大学東京都市教養学部法学系教授	
宮崎 緑	千葉商科大学大学院政策情報研究科教授	

敬称略、五十音順

